平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	広報に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	3	
政策	41計画の実現のために	担当課室	秘書広報課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	星野　里香			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	広報：紙面の一部カラー化を行い、レイアウト等の工夫により、読みやすく親しみの持てる広報紙とする。 ホームページ等：必要な情報を入手でき、見やすく、分りやすいホームページとする。ツイッター、フェイスブックの掲載内容の充実を図る。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	広報：4月1日号から毎号の表・裏表紙のカラー化を行い、読みやすく親しみの持てる広報紙とする。 ホームページ等：ホームページのリニューアル実施に向けた検討を行う。ツイッター、フェイスブックの掲載内容の充実を図る。
②①に基づく取組み結果	広報：10月1日号から、毎月1日号の表・裏表紙のカラー化を行い、紙面のデザイン・レイアウト等を一新した。 ホームページ等：掲載内容の充実を行った。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	広報：市内全世帯 ホームページ等：市民	意図（対象をどうするのか）	広報・ホームページ等の特性を活かし、子どもから高齢者まで、多くの市民に行政情報などを提供する。
②事務事業の概要	市の施策や行事、市民の自主的活動などの市民生活に必要な情報を広く知らせるとともに、市政への理解と協力を得るため、広報紙を発行する。また、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供をホームページ等で随時行う。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	広報：昭和32年5月1日から発行。ホームページ：平成10年9月1日から開始。 ツイッター：平成23年4月11日から開始。フェイスブック：平成26年2月3日から開始。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果	「広報かまがや」を年24回（毎月1日号・15日号）発行し、新聞折り込みにより各世帯に配布した。なお、新聞未購読世帯には、広報紙を公共施設や駅に配置するとともに、希望者には個別に郵送した。また、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供をホームページ等で随時行った。

②成果を表す指標		指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
	i	広報発行回数	24	24	24	回	業務取得
	ii	広報発行部数	39,000	39,000	39,000	部	業務取得
	iii	ホームページ更新件数	1,237	1,366	1,386	件	業務取得

③事務事業のコスト	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
事業費（千円）	18,724	20,490	金額（千円）	内容	19,103
国支出金（千円）			9,098	広報かまがや編集印刷委託	
県支出金（千円）			6,859	広報かまがや新聞折込委託	
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	18,724	20,490			19,103

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	広報：より多くの市民が閲読できる環境（配布・配置等）の整備。 ホームページ等：ウェブアクセシビリティの検討・改善。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通		
③上記評価の理由	市民に行政情報などを公平に提供し、市民と行政との情報共有をさらに充実する必要があるため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績			0	当初	0	H25からの繰越	
③達成状況				H25⇒26繰越			
④未完了・非着手の理由				補正		現年分	
				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	協働の推進に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	9	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	笠井　真利子			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	『市民との協働戦略プラン』の見直し等の検証や、市民活動支援補助金及び市民提案型モデル事業の制度を検証する。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	「鎌ケ谷市 市民との協働戦略プラン」改訂版の策定及び市民提案協働モデル事業の制度改正を行う。
②①に基づく取組み結果	市民活動支援補助金については、制度の改正を行った。 また、「鎌ケ谷市 市民との協働戦略プラン」及び市民提案協働モデル事業については、見直しに必要な事務を進めた。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民・自治会、市民公益活動団体、企業、市など多様な主体	意図（対象をどうするのか）	地域社会に共通する課題の解決や目標の実現に向けて協働の推進を図る。
②事務事業の概要	協働の推進を図るため、「鎌ケ谷市 市民との協働戦略プラン」に基づき、各施策を展開する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	少子高齢化や地方分権の進展といった、社会的変化などにより、協働を取り巻く環境は著しく変化しており、その重要性はますます高くなっている。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果

「鎌ケ谷市 市民との協働戦略プラン」の見直しに係る検証
市民提案協働モデル事業の見直しに係る検証
市民活動支援補助金の制度改正
市民提案協働モデル事業について、1事業実施した。
地域づくりコーディネーター養成講座を3回開催し、延べ52名が参加した。

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	市民提案協働モデル事業提案件数	1	1	―	件	業務取得
ii	市民活動支援補助金申請件数	1	0	―	件	業務取得
iii						

③事務事業のコスト

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳 金額（千円）	内容	平成27年度予算
事業費（千円）	259	219			1,153
国支出金（千円）	0	0	132	講師謝礼	0
県支出金（千円）	0	0	51	消耗品費	0
市債その他（千円）	0	0	22	一時保育業務委託	0
一般財源（千円）	259	219			1,153

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	「鎌ケ谷市 市民との協働戦略プラン」を現状に即した内容に見直す必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	5改善
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	「鎌ケ谷市 市民との協働戦略プラン」策定から10年が経過し、社会情勢等が変化したため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績			0	当初	0	H25からの繰越	
				H25⇒26繰越			
③達成状況				補正		現年分	
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	市民活動推進センターの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	9	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	笠井　真利子			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	市民活動推進センターウェブページをリニューアルし、市民活動推進センターの一層のPRを図る。また、公募した実行委員との連携及び意見集約を図り、（仮称）市民活動フェスタを市民との協働により成功させる。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	市民活動フェスタ等のイベントや、市民活動推進センターのウェブページ及び広報誌等を活用し、積極的なPRに努める。
②①に基づく取組み結果	市民活動推進センターのウェブページをリニューアルし、市民活動推進センターの周知や、イベント情報などのPRを図った。 また、公募した実行委員と連携を図り、市民活動フェスタを実施した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民公益活動団体及び市民	意図（対象をどうするのか）	市民公益活動を行う市民を支援するとともに、市民のまちづくり意識の醸成を図る。
②事務事業の概要	市民活動推進センターを拠点とし、イベントの実施や情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	少子高齢化や地方分権の進展といった、社会的変化などにより、協働を取り巻く環境は著しく変化しており、その重要性はますます高くなっていることから、協働の担い手となる市民公益活動団体の強化や、市民活動を活発化させるための仕組みづくりが必要となる。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果

市民活動推進センター登録団体数：125団体
市民活動推進センター来所者数：3,546人
市民公益活動相談件数：30件
市民活動推進センターウェブページアクセス数：9,451件

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	市民活動推進センター来所者数	4,655	3,159	3,546	人	業務取得
ii	市民公益活動相談件数	30	47	30	件	業務取得
iii	市民活動推進センターウェブページアクセス数	7,034	7,694	9,451	件	業務取得

③事務事業のコスト

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳		平成27年度予算
			金額（千円）	内容	
事業費（千円）	2,376	2,457			2,395
国支出金（千円）	0	0	1,187	プロジェクトマネージャー報酬	0
県支出金（千円）	0	0	299	ホームページ作成等アドバイザー謝礼	0
市債その他（千円）	0	0			0
一般財源（千円）	2,376	2,457			2,395

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	市民活動推進センターの利用促進。					
②評価	ⅰ市関与の妥当性	3高い	ⅲ公平性	3高い	ⅴ総合評価	5改善
	ⅱ有効性	3高い	ⅳ効率性	3高い		
③上記評価の理由	市民活動推進センターの存在や活用方法について、団体や市民にさらなる啓発が必要であるため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績			0	当初		0	H25からの繰越
③達成状況				H25⇒26繰越			
④未完了・非着手の理由				補正			現年分
				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	人権施策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	9	
政策	14個人が尊重しあう多様な市民交流をつくります	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	大伯　昌司			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	人権啓発活動における新たな試みとして、スポーツ組織と連携した事業に取り組む	③平成27年度に取組む改革・改善内容	認知度が高いとは言えない人権擁護委員活動の周知を図っていく。
②①に基づく取組み結果	少年野球大会開会式におけるミニ人権教室の実施、チラシ及び啓発物品の配布、大会期間中の横断幕掲示など「こどもの人権110番」の周知が図れた。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図（対象をどうするのか）	相談や啓発を通じて人権尊重が図られる
②事務事業の概要	生活を営む中で発生する人権侵害を解消するため、人権擁護委員が相談・啓発活動を実施する。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	インターネット上での掲示板への誹謗・中傷などの書き込みによる、人権侵犯と疑われる事例が多くなってきている。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果：毎月、市で実施している人権相談では3名の利用があり、小学校で人権教室（低学年：9回（969人）、中学年：3回（164人））、中学校では人権講演会（1回：459人）をそれぞれ実施し、相談及び啓発活動により人権尊重思想の高揚が図られた。

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	市民の意見や要望が市政に反映されていると思う市民の割合		26		%	市民意識調査
ii						
iii						

③事務事業のコスト

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳 金額（千円）	内容	平成27年度予算
事業費（千円）	737	665			1,222
国支出金（千円）			134	備品購入費	
県支出金（千円）	373	265	346	負担金	425
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	364	400			797

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）：インターネットを中心とした人権侵害事例が増加する一方で、ヘイトスピーチなど新たな問題が発生している。

②評価

i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		

③上記評価の理由：相談の利用状況、事業のアンケート結果を踏まえたうえで課題を精査し、次年度の事業に活かしていく必要があるため。

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績			0	当初		0	H25からの繰越
③達成状況				H25⇒26繰越			
④未完了・非着手の理由				補正			現年分
				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					

平成27年度　鎌ケ谷市事務事業評価表（事後）（標準評価表）

事務事業名	各種相談に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	12	
政策	41計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	411地方分権と市民参加の推進	担当課室長	笠井　真利子			

Ⅰ　改革・改善内容（＝事務事業をより良く実施するための方策）

①前回の評価で掲げた内容	各種相談の利用率向上を図るべく、実施している相談のPRや相談回数の見直しを行う。	③平成27年度に取組む改革・改善内容	拡充による改善状況を精査し、引き続き見直しを行う。
②①に基づく取組み結果	各種相談のうち特に利用の多い法律相談について、平成27年度より相談回数を増加した。		

Ⅱ　事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図（対象をどうするのか）	各種相談を通じて、安心した市民生活や市民福祉の向上を図る。
②事務事業の概要	市民が社会生活を営む中で発生する、人間関係や金銭トラブルなどの様々な諸問題の解決のため、各種相談を実施するもの。			
③環境分析（事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など）	少子高齢化社会、高度情報化社会などの急速な生活環境の変化によって、相談内容も多岐多様となってきている。			

Ⅲ　事務事業の成果やコストの状況

①平成26年度の事業の成果：年間382件の相談を受け市民福祉向上に寄与した。

②成果を表す指標

	指標名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	算定根拠
i	相談件数	377	386	382	件	業務取得
ii						
iii						

③事務事業のコスト

	平成25年度決算	平成26年度決算	平成26年度決算（事業費）の主な内訳 金額（千円）	内容	平成27年度予算
事業費（千円）	1,638	1,686			1,693
国支出金（千円）			1,685	弁護士報酬	
県支出金（千円）					
市債その他（千円）					
一般財源（千円）	1,638	1,686			1693

Ⅳ　評価・検討

①課題（目的に対する現状など）	市民生活に係る各種トラブルを解決していくために、今後も引き続き市民相談を提供する必要がある。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	各種相談に対する市民ニーズが高いため。					

Ⅴ　多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

		平成26年度事業費の状況（単位；千円）					
①平成26年度の計画		計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績				当初		H25からの繰越	
				H25⇒26繰越			
③達成状況				補正		現年分	
④未完了・非着手の理由				流用・充当			
		平成27年度への繰越額（単位；千円）					